

(第一類 第十七號)

衆議院第七回國会
経済安定委員会 議

卷之三

昭和二十五年三月十四日(火曜日)
午後四時二十四分開議
○小野瀬委員長 御異議なしと認め、
それでは小川平二君を理事に指名いた
します。

理事小川 平二君
理事金光 義邦君
理事多田 勇君
理事永井 莫修君
理事森 曜君
理事間田清一君
理事高倉 定助君

南好雄君
森山鉄司君
田中不破三君
竹山祐太郎君

出席政府委員
　　経済安定政務次官 西村 久之君
委員外の出席者

專門員 圓地西松君
專門員 菅田清治郎君

君が理事に当選した。
本日の会議に付した事件

臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律案(内閣提出第三四号)

○小野瀬委員長　ただいまより会議を開きます。

この際お詣りいたします。本十四日
理事南好雄君が理事を辞任されました
ので、これより理事の補欠選挙を行いたいと存じますが、先例により委員長
に御一任願うことに御異議ありませんか。
言葉には懇意を受けたのであります。
しかしながらここまで来ていよいよ大
幅に撤廃されておる現実に直面して、
必ずしも大槻はかつて期待したと同じ
ようなものを感じていない。非常に期
待とは違つた不安——漠然とした不安

が実情だとと思うのであります。いわゆる自由経済と言うけれども、大衆の生活の面から見るならば、決して自由になつてない。むしろ生活がますます苦しくなつて来ている。一言にして言えば、たとえば配給物資さえ賣えない、農村においては報奨物資を受けられないといふような大衆の生活の実情、そういうものがこの統制撤廃を必ずしも歓迎しない面が出て来ると思ひのあります。それは大体どいうよなところで、現実の統制撤廃が行われるかということを、一通り分析して見るならば明らかだと思うのであります。現在行われておる統制撤廃の大体の傾向——これは商品によつていろいろ違う点もありますが、大体の傾向をお見するならば、二つの面から見られると思ひのであります。一つは国内的な理由であり、一つは国際的な理由だと思います。大衆の購買力が不足して来た、そこで総体的な過剰生産が起つた。もちろん生産も増強したがゆえに、簡単に統制撤廃になつたとは必ずしも言えない。されば、いわゆるこの統制撤廃が非常に生産が増強したがゆえに、簡単に統制撤廃になつたとは必ずしも言えない。これが、むしろそれよりも大衆の購買力の不足ということが、やみ値がマル公に接近するとか、またはむしろやみ値がマル公を下まわるというような現象として現われていると思うのであります。そこから自然に統制撤廃といふことが起つておるのであります。この物調法による統制は、かつてわが党がこの法案が出た当時に主張しましたように、單なる物資の不足というこだけでは言えない。独占資本に対しても、超過利潤を保険するような形式で官僚統制が行はれて來た。ところが今まで中小企業を保護しているような結果になる。そういう矛盾から、独占資本にとってはむしろ耐えがたい状態になつてゐる。そういう見地から統制の撤廃が行はれでいるということは、依然としてかつてと同じような独占資本を強化するような行き方で、統制撤廃が行はれているといふところにわれわれは不満を感じるものであります。

第二に国際的な理由であります。これがもつと大きな理由だと思ひのであります。國內的に考えて見ると、日本のこの統制は、敗戦によって極度に陥落化した国内事情を、日本の独占資本にとって有利に再建するために、國際物価は一応かかる。いわゆる九原則として現われ、そしてものであつた思ひのであります。ところがその後国際的な経済の圧力が、いわゆる九原則として現われ、そしてドッジ氏の例の日本經濟の竹馬論が起つて來た。そういう世界恐慌の圧迫から、この統制の撤廃が行われつつある。國際經濟へのさや寄せといふ名目で行われつた。そこからいわゆる押しつけ輸入といふか、恐懼輸入といふか、そういうよな形のものが、相当地現実には見られるようになつた。結局この形で、單なる国内の問題でなく、国際的な資本の圧迫下に、日本の

大衆を犠牲にするというような形で、統制の撤廃が行われつてあるというところに、われわれは非常な不満を感じるものであります。もちろん現実には、商品によつていろいろな違ひがあります。でありますから大体の傾向ではあります。が、その統制の撤廃のやり方を見ると、全体としては委員会の質疑でもわれわれが明らかにしました通り、大体において内外のそういう大資本の利益のためにのみ、むしろ統制撤廃が行われておると感ぜざるを得ないのです。この委員会で問題になりました、たとえば石油の問題であります。が、石油は相当大量に輸入されておる。もちろん全面的な統制の撤廃ができるよう段階かどうかわかりませんが、しかしながらこのやり方を見るところの前の質疑でも明らかになります。したように、もと事業者の販賣マージンのために十八億円も出すといふようなり方、そらしてそらいう販賣マージンを一千数百億円も上げて、そういう形で統制が行われておる。犠牲の負担が全部大衆に押しつけられておる。しかも石油の需給統制のやり方を見ましても、もつと大量に配給できるはずなのに、相当大量にストックが行われておる。こういうような統制のやり方は、反対しておるのであります。また今まで統制の廃止されたものを見ましても、むしろそれは外国の安い物資がどんく入つて来て、そうして日本の

産業がつぶれて行くという形でその統制廃止が行われておる。これでは、むしろこの際はこういう物調法はむしろ廃止して、そういう日本産業を保護するための別個の新しい形の統制法なり、政策がとらるべきじゃないか。こういうような観点から、われくはこの法案を単に有効期限を延期するというようなやり方に對しては、この際どうべからずと考えるわけであります。こういう意味において、日本共産党はこれに反対するものであります。

○小野瀬委員長 次に水井英修君。

○永井(英)委員 ただいま討論に付せられました臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律案に対しまして、自由党を代表して賛成の意見を申し述べたいと思います。

本物調法は、戦後わが国の産業の復興と国民生活の安定とをはかるために、実施せられた経済統制の根拠法規であり、昭和二十一年十月一日に公布されられて以来、臨時法規として施行されて参つておるものであります。その後わが国の産業及び国民生活の実情が、いまだこの法律を不要とするまでに至らないため、前後三回にわたって改正を加えて、その有効期限は本年四月一日、または経済安定本部の廃止とのとき、いずれが早いときまでとなつておるのであります。終戦以来四年を経まして、近來わが国の統制経済も大幅に緩和され、自由経済への足取りは、着落と進行して参りました現段階においては、基本的には、むしろ本法の廃止こそ望ましいのではあります、むしろやむを得ないものがあると認められ

のであります。従つて本法の有効期間を一箇年間延長することと、附則第二項を削る本改正案の趣旨は承認するのであります。が、統制解除によつて自由経済への国民的勢力は続けられる。本法の延長期間内においても、本法の必要性が一日も早くなくなるよう、政府としても積極的に努力を傾けられよう要望しておきたいのであります。これをもつて私の賛成意見といたします。

○小野瀬委員長 これにて討論は終局いたしました。

これより本案の採決に入ります。本案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○小野瀬委員長 起立多数。よつて本案は原案の通り可決されました。

なお本案に対する委員長報告書、その他の取扱いについては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小野瀬委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたします。

なおただいま青木國務大臣より発言を求められております。これを許します。

○青木國務大臣 一言委員の皆様にお礼を申し上げたいと思ひます。かねてから経済統制法の基本法である臨時物資需給調整法の一部を改正するといふ法案が提起せられまして、各委員の方におさせられましては、現在の日本経済の段階において漸次統制が撤廃されて行き、日本の経済はともかくも後五年の間に、一応の安定化への方向をたどつた。こうした状態のものにございまして、自由経済への移行過程をな

どつておりますから、この臨時物資需給調整法がいつまでも存続するということについては、ただいま討論の中にもお言葉がございましたように、御たしておるのであります、なお現在、御承知の通りに配給統制、資材統制等におきましては、大体三分の一程度に減少をいたしまして、価格統制におきましては、御承知の通り半数程度のものが残されております。しかしこれも漸次統制を緩和し、撤廃して行くという過程にございますが、皆様も御承知のよう、なお九百億程度の価格調整費が残されておりますし、またそのほか食糧等、相当重要な統制が残さたましても、できるだけすみやかにされておる状態であります。従いまして、この法律の延長をお願いいたしましたが、なかなか法律がなくなるということを希望いたしておりますのでありますし、またその実現に努力いたしまする所存でござります。まことに、この法案が提起させられてから各方面から御検討をいただき、かつた日本経済発展並びに安定のために、この法案を通して御審議をいただきましたことにつきまして、厚くお礼を申し上げる次第でございました。ありがとうございました。

にもお言葉がございましたように、御議論があるということはよく了承いたしておりますから、この際、物資需給調整法がいつまでも存続するということについては、ただいま討論の中おきましては、御承知の通り半数程度のものが残されております。しかしながらも漸次統制を緩和し、撤廃して行く過程にございますが、皆様も御承知のように、なお九百億程度の価格調整費が残されておりますし、またそのほか食糧等、相当重要な統制が残されておる状態であります。従いまして、この法律の延長をお願いいたしましたが、ような次第でございまして、政府といたしましても、できるだけすみやかにかかる法律がなくなるということを希望いたしましたのでありますし、またその実現に努力いたしまする所存でございます。まことに、この法案が提出されました後から各方面から御検討をしていただきましたことにつきまして、幸いに本日無事通過いたしましたことを、委員各位に対して深くお礼を申し上げる次第でございます。まことにありがとうございました。

○臨時物資需給調整法等の一部を改正する法律案(内閣提出)に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

卷之三